

財政規模

一般会計予算規模 8兆410億円（前年度比 +2,400億円、+3.1%）

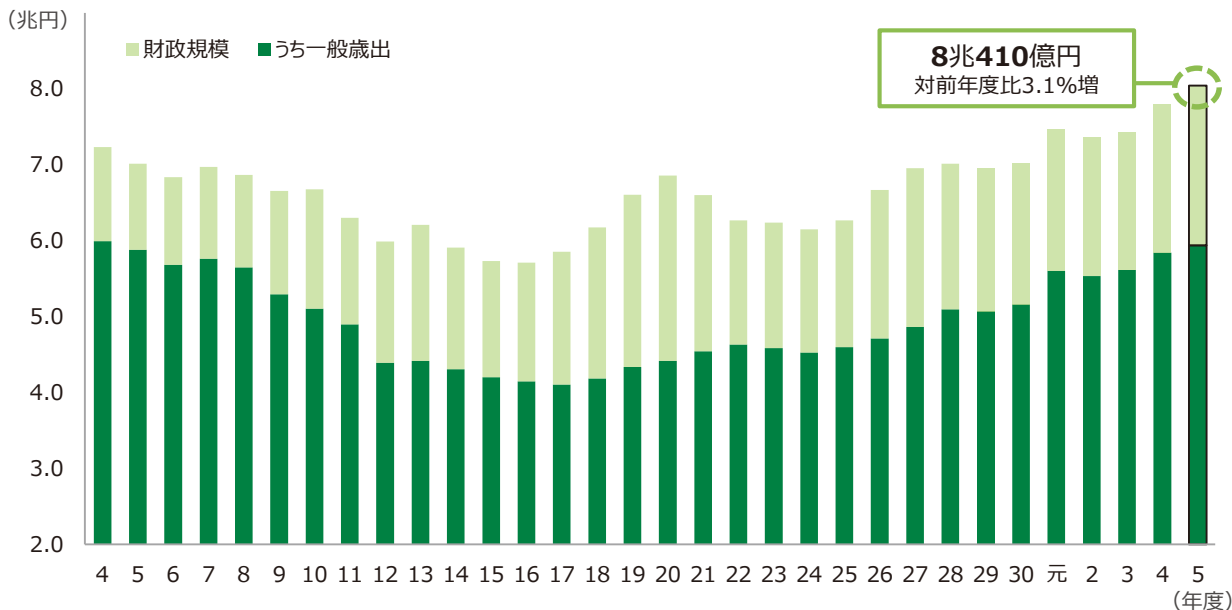
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて3.1%増の8兆410億円で、**過去最大**となりました。
- 都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増などにより、前年度に比べて10.1%増の6兆2,010億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、チルドレンファースト社会の実現に向けた取組や都市強化に向けた取組、脱炭素社会の実現に向けた取組などに重点的に財源を振り向けた結果、前年度に比べて1.6%増の5兆9,354億円となりました。

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	8兆 410億円	7兆 8,010億円	2,400億円	3.1%
	うち 都 税	6兆 2,010億円	5兆 6,308億円	5,702億円	10.1%
	歳 出	8兆 410億円	7兆 8,010億円	2,400億円	3.1%
	うち 一般歳出	5兆 9,354億円	5兆 8,407億円	947億円	1.6%
	うちコロナ 対策除く	5兆 9,354億円	5兆 4,822億円	4,532億円	8.3%

特 別 会 計 [18会計]	6兆 2,782億円	5兆 8,382億円	4,400億円	7.5%
公 営 企 業 会 計 [9会計]	1兆 7,629億円	1兆 7,547億円	82億円	0.5%
全 会 計 合 計 [28会計]	16兆 821億円	15兆 3,939億円	6,882億円	4.5%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政規模	7兆460億円 1.3%	7兆4,610億円 5.9%	7兆3,540億円 ▲1.4%	7兆4,250億円 1.0%	7兆8,010億円 5.1%	8兆410億円 3.1%
一般歳出	5兆1,822億円 2.7%	5兆5,979億円 8.0%	5兆5,332億円 ▲1.2%	5兆6,122億円 1.4%	5兆8,407億円 4.1%	5兆9,354億円 1.6%

* いずれも、当初予算ベースの数値です。

* 下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政対策の状況

区分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政対策 (通常収支分)
財政規模	↑ 8兆410億円 (3.1%)	↑ 114兆3,812億円 (6.3%)	↑ 92兆400億円 (1.6%)
一般歳出	↑ 5兆9,354億円 (1.6%)	↑ 72兆7,317億円 (8.0%)	↑ 76兆4,800億円 (0.8%)
税収	↑ 6兆2,010億円 (10.1%)	↑ 69兆4,400億円 (6.4%)	↑ 42兆8,751億円 (4.0%)
起債依存度	↓ 3.6% ▲0.2ポイント	↓ 31.1% ▲3.2ポイント	↓ 7.4% ▲1.0ポイント
起債残高	↓ 4.8兆円 (▲2.9%) 税収比0.8倍	↑ 1,068兆円 (4.1%) 税収比15.4倍	↓ 182兆円 (▲3.2%) 税収比4.2倍

* () 内の数値は、対前年度増減率です。

* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。

* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。

* 地方財政対策の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

歳入の状況（一般会計）

歳入合計 8兆410億円（前年度比 +2,400億円、+3.1%）

- 都税収入は、企業収益の持ち直しによる**法人二税の増**などにより前年度に比べて5,702億円、10.1%の増となりました。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策への特別対応に係る経費を当初予算に計上していないことから、**新型コロナ対策に関する交付金の減**などにより前年度に比べて3,541億円、47.7%の減となりました。
- 繰入金は、自然災害等の危機から都民の生命と暮らしを守るため、東京強靱化推進基金（仮称）などを積極的に活用する一方で、社会資本等整備基金繰入金の減などにより前年度に比べて656億円、11.6%の減となりました。
- 都債は、税収増などを活用し、**発行額を抑制**した結果、前年度に比べて38億円、1.3%の減となりました。そのうち、**ESG債**については、**昨年度と同水準の1,000億円程度を発行**し、ESG投資の更なる促進と、金融分野からのSDGs実現を後押しします。

歳入の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
都 税	6兆 2,010億円	5兆 6,308億円	5,702億円	10.1%
地 方 譲 与 税	672億円	492億円	180億円	36.6%
国 庫 支 出 金	3,881億円	7,422億円	▲ 3,541億円	▲ 47.7%
繰 入 金	5,016億円	5,673億円	▲ 656億円	▲ 11.6%
都 債	2,908億円	2,946億円	▲ 38億円	▲ 1.3%
そ の 他 の 収 入	5,923億円	5,170億円	753億円	14.6%
合 計	8兆 410億円	7兆 8,010億円	2,400億円	3.1%

都税

- 都税収入は、企業収益の持ち直しによる法人二税の増や、繰入地方消費税の増などにより、前年度に比べて**5,702億円、10.1%の増**で、6兆2,010億円となりました。

■ 都税の内訳

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
都 税	6兆 2,010億円	5兆 6,308億円	5,702億円	10.1%
法人二税	2兆 2,089億円	1兆 9,138億円	2,951億円	15.4%
繰入地方消費税	7,690億円	6,567億円	1,122億円	17.1%
固定資産税 都市計画税	1兆 7,174億円	1兆 6,283億円	891億円	5.5%
その他の税	1兆 5,057億円	1兆 4,319億円	738億円	5.2%

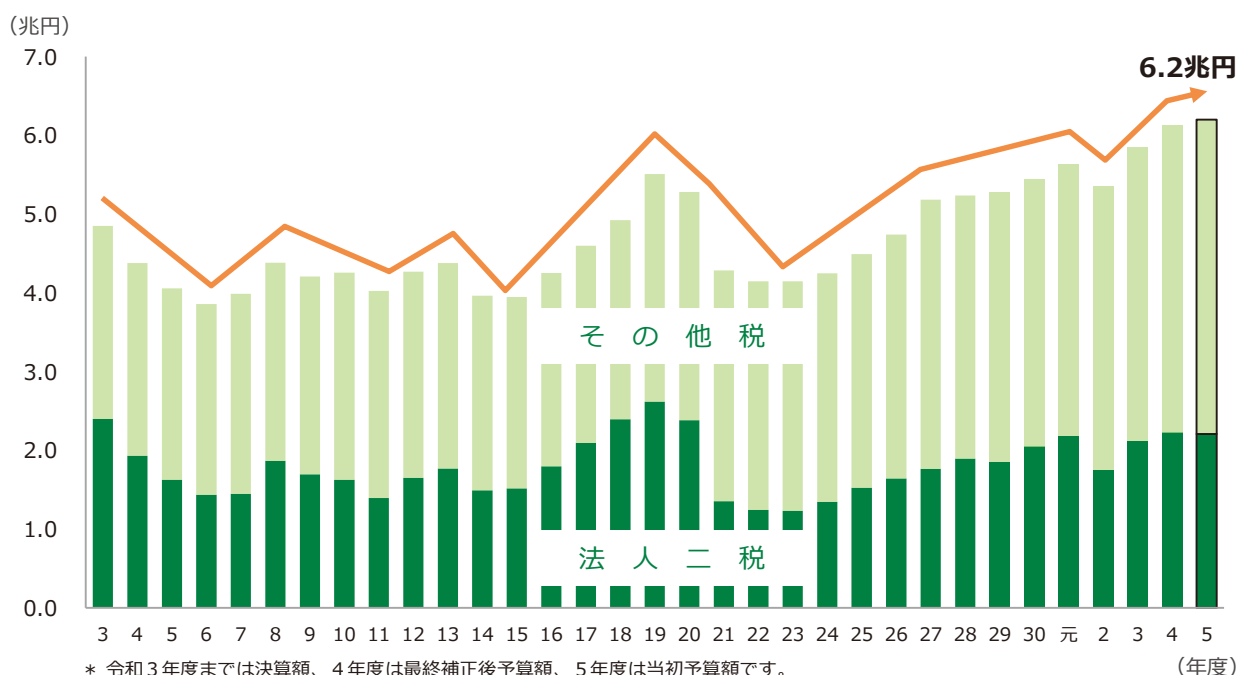
[社会保障施策に要する経費の財源]

- 今後も増加が見込まれる社会保障施策に要する経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%（うち地方消費税率1.7%）に、また、令和元年10月1日から、8%から10%（うち地方消費税率2.2%）に引き上げられました。
- 地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障施策に要する経費の財源に充当することとしています。

[固定資産税等の負担軽減措置]

- 固定資産税等の既存の3つの負担軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、令和5年度も継続します。

■ 都税収入の推移



歳出の状況（一般会計）

一般歳出 5兆9,354億円（前年度当初予算比 +947億円、+1.6%
うちコロナ対策除く +4,532億円、+8.3%）

- 一般歳出は、前年度に比べて1.6%増の5兆9,354億円となりました。
- **経常経費**は、チルドレンファースト社会の実現や脱炭素社会の実現、スタートアップが躍動する東京の実現に向けた取組などにより、前年度に比べて**0.9%増の4兆9,079億円**となりました。
- **投資的経費**は、都市強靱化に向けた取組や、便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組などにより、前年度に比べて**5.1%増の1兆275億円**となりました。
- **公債費**は、都債の償還をこれまで着実に進めてきた結果、前年度に比べて**0.4%減の3,442億円**となりました。

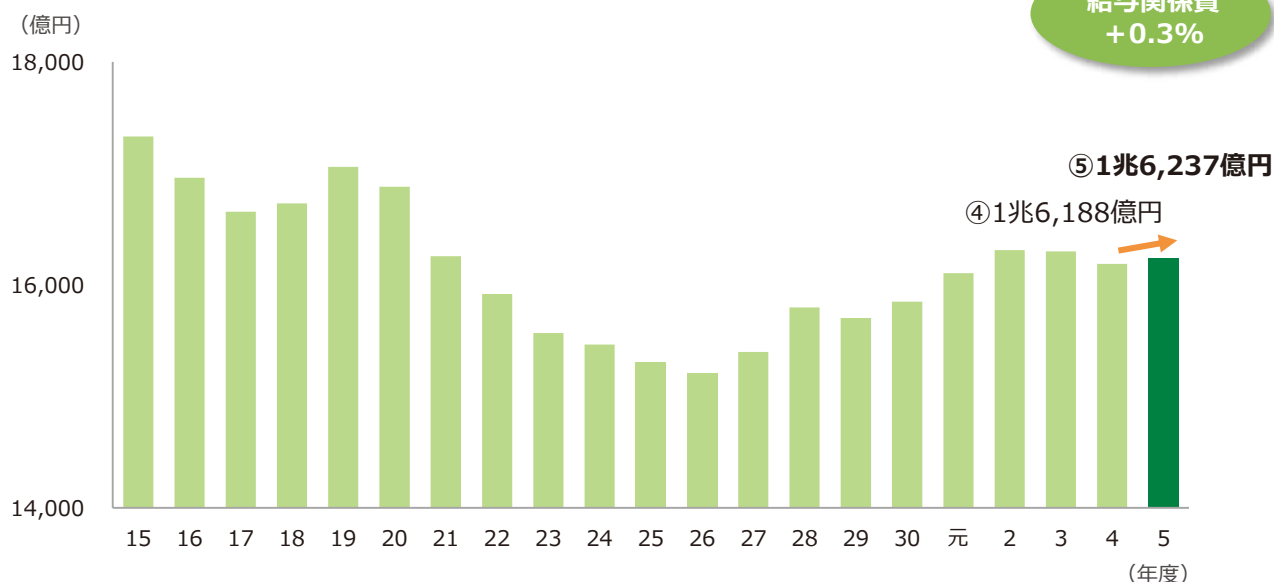
歳出の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一 般 歳 出	5兆9,354億円	5兆8,407億円	947億円	1.6%
うちコロナ対策除く	5兆9,354億円	5兆4,822億円	4,532億円	8.3%
経 常 経 費	4兆9,079億円	4兆8,631億円	448億円	0.9%
給 与 関 係 費	1兆6,237億円	1兆6,188億円	49億円	0.3%
その他の経常経費	3兆2,842億円	3兆2,443億円	400億円	1.2%
投 資 的 経 費	1兆275億円	9,776億円	498億円	5.1%
公 債 費	3,442億円	3,456億円	▲14億円	▲0.4%
税 連 動 経 費 等	1兆7,614億円	1兆6,146億円	1,468億円	9.1%
合 計	8兆410億円	7兆8,010億円	2,400億円	3.1%

給与関係費

- 給与関係費は、給与改定に伴う増などにより、前年度に比べて49億円の増となりました。

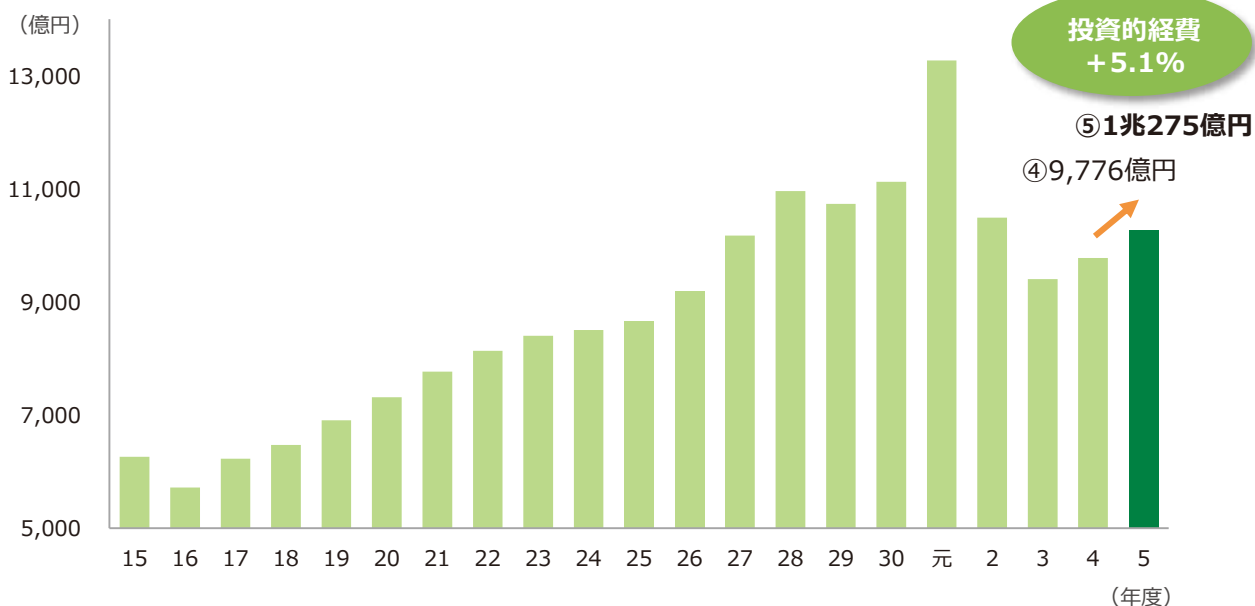
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 都民の安全・安心を確保するため、災害の脅威から都民を守る都市づくりや、鉄道の連続立体交差化の推進等の便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組を推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて5.1%増の1兆275億円となりました。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



目的別内訳

- 歳出を目的別にみると、前年度と比較して「福祉と保健」が1,949億円、14.5%の増（コロナ対策経費を除いた場合）、「労働と経済」が808億円、13.1%の増となりました。限りある財源を重点的・効率的に配分し、都民生活の質の向上に努めています。

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
福祉と保健	1兆5,384億円	25.9%	1兆7,019億円	29.1%	▲1,635億円	▲9.6%
うちコロナ対策除く	1兆5,384億円	25.9%	1兆3,435億円	24.5%	1,949億円	14.5%
教育と文化	1兆1,980億円	20.2%	1兆1,724億円	20.1%	255億円	2.2%
労働と経済	6,963億円	11.7%	6,155億円	10.5%	808億円	13.1%
生活環境	3,205億円	5.4%	2,408億円	4.1%	797億円	33.1%
都市の整備	8,913億円	15.0%	8,424億円	14.4%	489億円	5.8%
警察と消防	9,218億円	15.5%	9,115億円	15.6%	102億円	1.1%
企画・総務	3,691億円	6.2%	3,562億円	6.1%	129億円	3.6%
一般歳出	5兆9,354億円	100.0%	5兆8,407億円	100.0%	947億円	1.6%
うちコロナ対策除く	5兆9,354億円	100.0%	5兆4,822億円	100.0%	4,532億円	8.3%
公債費	3,442億円	-	3,456億円	-	▲14億円	▲0.4%
税連動経費等	1兆7,614億円	-	1兆6,146億円	-	1,468億円	9.1%
歳出	8兆410億円	-	7兆8,010億円	-	2,400億円	3.1%

■ 分野ごとの増減理由

福祉と保健	018サポートや第二子の保育料無償化の開始、東京都出産・子育て応援事業の増などにより、14.5%の増となりました。*コロナ対策除く
教育と文化	都立学校の校舎改築費や、「使える英語力」の育成に係る経費の増などにより、2.2%の増となりました。
労働と経済	中小企業制度融資やしごとセンターの整備に係る経費の増、新エネルギー推進に係る技術開発支援事業の開始などにより、13.1%の増となりました。
生活環境	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業に係る経費の増や、ZEV普及促進事業の拡充などにより、33.1%の増となりました。
都市の整備	中小河川整備や鉄道の連続立体交差化の推進に係る経費の増、新宿駅直近地区整備事業の拡充などにより、5.8%の増となりました。
警察と消防	警察署の用地取得や警察施設の管理に係る経費の増などにより、1.1%の増となりました。
企画・総務	次期税務基幹システムの構築に係る経費の増や、「東京防災」・「東京くらし防災」のリニューアルなどにより、3.6%の増となりました。

コラム 都民1人当たりの予算

- 令和5年度予算を、目的別に、都民1人当たりの予算に置き換えました。**少子高齢化対策や学校教育の充実、警察活動・消防活動などに、多くの予算が配分**されています。
- 30年前の平成5年度と比較すると、少子高齢化に伴う児童や高齢者のための施策など「福祉と保健」が大きく増加しています。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、**限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分**しています。

分 野	令和5年度 (2023年度) 予算	平成5年度 (1993年度) 予算
 少子高齢化対策など「福祉と保健」に	109,555円	52,673円
 学校教育の充実など「教育と文化」に	85,312円	94,335円
 産業の活性化など「労働と経済」に	49,590円	37,404円
 廃棄物対策など「生活環境」に	22,823円	57,488円
 道路の整備など「都市の整備」に	63,475円	134,550円
 警察活動・消防活動など「警察と消防」に	65,642円	72,631円
 職員の研修・福利厚生など「企画・総務」に	26,287円	46,838円
 都債の元利償還など「公債費」に	24,511円	20,849円
 区市町村への交付金など「税連動経費等」に	125,439円	74,835円
合 計	572,634円	591,602円
都 税	441,598円	363,514円

* 令和5年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における令和4年12月1日現在です。

* 平成5年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成5年12月1日現在です。